

実績評価書様式

資料1-4

(厚生労働省24(XII-1-1))

施策目標名	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること(施策目標XII-1-1)							
施策の概要	本施策は、次の施策目標を達成することを柱に実施しています。 ①利用者の視点に立ったオンライン利用の推進 ②業務・システム最適化の推進							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	<p>1.申請等の手続を自宅や職場からインターネットを経由して受け付けるオンライン利用については、「e-Japan戦略(平成13年1月22日IT戦略本部決定)」により、実質的にすべての行政手続を対象とする方針の下で取り組みを進めてきたところ、「新たなオンライン利用に関する計画(平成23年8月3日IT戦略本部決定)」(以下「新計画」という。)が策定され、利用者の負担軽減や利便性向上に一層注力することとされたところであり、厚生労働省として、新計画に基づいてオンライン利用に関するサービスの品質の向上に重点をおいて業務・システムの改善及び行政運営の効率化を着実かつ計画的に実行するための計画(業務プロセス改革計画)の策定、申請行為の不要化、添付書類の削減、申請システムの使い勝手の向上等に向けた各種取組を推進しています。</p> <p>2.行政分野へのITの活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化、信頼性及び透明性の向上を図ることを目的とした「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定)により、職員の業務遂行を支援する電子メールシステム及び電子掲示板等の基本的な機能を提供するシステムや、本省と各地方支分部局等と接続する広域回線については、経費削減及び業務処理削減の観点から一元化するための計画の策定及び着実な実施が求められ、「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」(平成17年5月27日厚生労働省行政情報化推進会議決定)を策定し、上記の共通システム(以下「中核的LANシステム」という。)及び広域回線(以下「統合ネットワーク」という。)の一元化を推進しています。</p>							
予算書との関係 ・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 (項)厚生労働本省共通費(一部)[平成24年度予算額:5.7億円]							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	413,593	490,931	765,835	748,143	574,807	
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)	413,593	490,931	765,835	748,143	574,807	
	執行額(千円、d)	411,483	420,832	551,317	650,534			
執行率(%、d/(a+b+c))	99.5%	85.7%	72.0%	87.0%				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				

測定指標	1 オンライン申請に係る利用者満足度(アンケート結果)	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
		35%	25%	29%	35%	55%		50%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	2 厚生労働省ネットワーク(共通システム)の経費削減効果	基準値	実績値					目標値
		16年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
		0	22,800	▲206,805	▲283,341	▲283,341	(2,167,665)	932,500
	年度ごとの目標値	6,800,300	22,800	22,800	22,800	22,800	932,500	
	3 厚生労働省ネットワーク(共通システム)の業務処理時間の削減効果	基準値	実績値					目標値
		16年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	17年度
0		2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
年度ごとの目標値	0	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250		

評価結果と今後の方向性	有効性の評価	<p>1. オンライン利用については、利用者の要望等を踏まえ利便性向上に向けて取り組んできており、平成23年度においては、①雇用保険手続における離職票交付を伴う被保険者資格喪失届のオンライン化、②住民基本台帳ネットワークシステムとの情報連携による年金受給権者の住所変更届・死亡届の省略化等を実施したところであり、このような取り組みが、利用者の利便性向上に繋がり、満足度向上(指標1)が図られたものと考えられます。</p> <p>2. 統合ネットワーク及び中核的LANシステムについては、その更改に当たっては専門的な知見を有する者(以下「支援業者」という。)を活用することにより、調達手続における現状の実態調査、業務改善分析、要件定義、調達仕様書(案)作成作業や、構築・移行時の進捗の適正な管理、移行方法の妥当性審査、成果物の検収等を的確かつ確実に実施することが可能となり、最適化計画の経費削減目標値を上回る削減効果(2,167,665千円(24年度見込み。暫定値)(指標2)と業務処理時間削減目標値2,250時間(指標3)に繋がったものであり、支援業者を活用した調達の実施は有効な取り組みであったと考えられます。</p>
	効率性の評価	<p>1. オンライン申請を受け付けるための申請・届出等処理システムについては、利用者の利便性向上を目的とした「有効性の評価」欄に記載の機能改修等により申請件数が増加しており、利便性向上のためのシステムの充実等を図りながらも、システムの運用経費を申請件数で除した申請1件当たりの運用経費が減少していることから、効率的な取り組みであったと考えられます。</p> <p>2. 統合ネットワーク及び中核的LANシステムの更改における調達手続に当たっては、支援業者を活用することにより、競争性・公平性・透明性を確保しつつ、適切な要件を反映した要件定義書が作成された結果、統合ネットワーク更改の調達を終えた時点で最適化計画の経費削減の目標値を上回る削減効果(2,167,665千円(24年度見込み。暫定値)(指標2)とライフサイクルコスト全体(4年間)では9,658,112千円の削減効果を達成できる状況となっており、効率的な取り組みであったと考えられます。</p>
	評価の総括 (現状分析(施策の必要性の評価)と今後の方向性)	<p>1. オンライン利用について 【現状分析】 オンライン利用については、利用者にとっては行政機関に出向く時間や費用の節約が図られ、また、行政側にとっても業務処理時間の短縮や業務品質の向上が期待される有効的且つ効率的な施策であり、政府として策定されている計画等に基づき、取り組みを進めていく必要があります。 【今後の方向性】 今後においても、利用者からご要望を聞きながら、新計画に基づいて更なる利用者の負担軽減、利便性向上等に取り組んでまいります。</p> <p>2. 統合ネットワーク及び中核的LANシステムについて 【現状分析】 業務遂行の基幹情報システムである統合ネットワーク及び中核的LANシステムの最適化については、支援業者を活用し、経費の削減及び業務処理時間の削減を実現しているところであるが、システムの効率化による経費の削減等に関しては、不断の取り組みが求められるものであり、政府方針に従い、取り組んでいく必要があります。 【今後の方向性】 今後においても、情報システムを取り巻く環境は変化を続けており、新たな情報技術の採用や不正アクセス手口の多様化等へ適切に対応することが求められる状況において、専門的知見を有する支援業者の活用により、セキュリティの確保等を図りながら、政府方針を踏まえ、更なる最適化の推進に取り組んでまいります。</p>

評価結果の政策への反映の方向性	予算について	
	税制改正要望について	
	機構・定員について	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

参考・関連資料等	<p>○新たなオンライン利用に関する計画 URL: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_online.pdf</p> <p>○厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画 URL: http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/10-01.html</p> <p>○行政レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0002.pdf</p>
----------	--

担当部局名	統計情報部	作成責任者名	情報システム課長 代田 雅彦	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	-------	--------	-------------------	----------	---------